

平成29年度 第3回松本市行政改革推進委員会 会議録要旨

- 1 開催日時 平成29年8月21日(月) 15時00分～17時00分
- 2 会場 松本市役所 第一応接室
- 3 出席委員 長瀬一治会長、平林大喬職務代理、新井康弘委員、太田理恵委員、中田和子委員、美谷島いく子委員、宮内浩司委員、宮本理太委員、三代沢二三恵委員、吉澤由紀子委員(以上10名)
- 4 事務局出席者 総務部長(丸山貴史)、政策部長(山内亮)、財政部長(高野一司)、行政管理課長(市川英治)、職員課長(村山修)、情報政策課長(高橋浩道)、政策課長(横内俊哉)、財政課長(板倉章)、行政管理課課長補佐(田中史郎)、行政改革担当係長(池上浩平)、情報政策課情報政策担当係長(藤井昌浩)、政策課課長補佐(布山智子)

5 次第

開会

会長あいさつ

議事

ア 新たな行政改革指針の骨子(案)への意見について

イ その他

6 配付資料

新たな行政改革指針の骨子案への意見

新たな行政改革指針の策定スケジュール

7 会議録(要約)

開会 (行政管理課長)

会長あいさつ

○会長

本日でご意見をいただくのは実質的に最後になるかと思うので、忌憚のないご意見を活発にお願いしたい。

議事 (進行:会長)

ア 新たな行政改革指針の骨子(案)への意見について

(ア)策定スケジュールについて

○事務局

前回の会議において、本委員会に対して骨子案についての諮問を行った。本日は、前

回に引き続き、骨子案について皆様からご意見やご提言をお願いしたい。いただいたご意見等については、事務局で取りまとめを行い、次回の会議において答申案という形でお示ししたい。10月には、本委員会を代表して会長と職務代理者から市長へ答申をしていただく。その後、庁内において新たな行政改革指針案を定め、パブリックコメントを経て、2月には新たな行政改革指針を決定していきたい。決定後に本委員会へも報告を行いたい。

(イ) 意見交換

○会長

それでは、まず「松本市行政経営指針2020」という名称案についてお願いしたい。事前にご意見をいただいた皆さんからは概ね好意的なご意見をいただいている。

○委員

これまでの行政改革の取組みに、新たに経営的な視点を盛り込んでいくということなので、名称案については賛成したい。

○委員

分かりやすさが大切だと思うので、行政を「経営」するというこの名称でいいと思う。

○委員

若い世代には「行政経営」という言葉は耳慣れない表現ではないか。

○委員

若い人が受け入れにくいとか、堅いという意見もあるかもしれないが、行政の言葉はある程度権威的な表現になっても仕方がないので、これでいいと思う。

○委員

名称についてはこれでいいと思うが、聞きなれない、分かりにくいという意見もあるのでPRしていくことが大切だと思う。

○委員

行政にも経営方針が必要だということが分かる名称なので、これでいいと思う。

○委員

名称には賛成したい。

○委員

「経営」という言葉を使うのであれば、数値的な目標が必要ではないか。

○職務代理者

行政の言葉は難しい言葉になっても仕方がない面がある。この名称には賛成したい。

○会長

若い世代に分かりにくいという意見もあったが、「経営的」視点を持って行政改革に臨まなければいけないという市の姿勢も表れているので、名称についてはこれでよいものとしたい。

次に、3つの基本方針について、項目ごとに検討をお願いしたい。まず、基本方針1「質の高い行政経営の実現」に関してご意見をお願いしたい。

○委員

業務効率化の徹底に関し、具体的に取組みやすいこととして、電算システムの充実により、行政サービスの向上を図ることが大切ではないか。

○委員

市において、どのようなことを業務効率が悪いと考えているのかよく分からない。具体的な問題点を提示してもらった方が意見を出しやすいのではないか。

市は財政的にも無駄なことをする余裕はないはずなので、すでに効率化は進められているものと思う。効率化を徹底していくこと自体に異論はないが、これ以上、さらに効率化することはなかなか難しいのではないか。

○委員

名称に「経営」という言葉が入ると、行政も効率性を重視して、利益を上げることに取り組んでいくのでは、という印象を市民に持たれるかもしれない。何をもって「経営」としていくのか説明することが必要ではないか。「経営」には、やはり数値的な目標があったほうが良いと思う。

○委員

効率化の説明の中で、紙の削減というようなことも言われていたが、国などを見ると、公文書を適正に保存していくことも必要だと感じる。

○委員

市では何をもって業務の効率化と考えるのか、日々の仕事を滞りなく進めることなのか、新しい業務に取り組んでいくことなのか、今一つイメージがつかめない。

○会長

行政が民間企業と違う点は、単に営利を求めるのではなく、どれだけ市民生活の向上を図れるか、利便性を高められるかということだと思う。ここでは、限られた人材で、市民生活に役立つことをいかに効率的に行っていくのかということが課題とされている。

○委員

業務効率化の徹底という基本方針については賛成だが、やはり市民サービスを中心としたうえで取り組んでほしい。

○委員

業務の効率化に関しては、ICTやIoTというものを取り入れていくということで理解しているが、これらは、過去のデータを分析するには非常に効率的だが、未来のことを予測するにはまだ問題があるという。活用していくことは良いと思うが、そればかりに頼らないで、職員ひとり一人の人間力を十分に発揮できるシステムを考えてほしい。

○会長

職員の持つ企画力や創造力を重視してほしいということかと思う。高齢化の問題や人口減少についてはいかがか。

○委員

高齢化は避けて通れない問題。私自身も高齢者で、理解力も低下してきていると感じる。横文字をあまり多用せず、高齢者にも分かりやすい方法で、業務の効率化を進めてほしい。

○職務代理者

業務の効率化を図ることの目的は、やはり、市民サービスの向上につながるものでなければいけないと思う。一方で、市民の要求や要望は複雑、多様化している。すべてに応えていくには多大な時間やエネルギーを要し、効率も悪いと感じる。どこかで一線を引いた対応をしていくことも大切ではないか。

○委員

市役所の業務を見た時、事務の面ではまだ効率化の余地があると感じる。例えば、会議の資料作成や、会議録の作成などは大変事務量が多いと思う。必要性は分かるが、ある程度見直していくことも必要ではないか。

市民への対応ということに関しては、市はきちんとしていていると感じている。しかし、これを効率化の対象として、マニュアル化したり切り捨てたりすることは市民満足度を低下させてしまうと思う。

効率化というなら、まず市役所は仕事の量を減らし、残業を減らすことが大切だと思う。また、市役所は市内の企業の手本になるべきなので、働き方改革や女性の登用などに積極的に取り組んでほしい。

○会長

続いて、基本方針1のその他の項目、情報発信や組織体制等について、ご意見をお願いしたい。

○委員

「広報まつもと」をあらためて読んでみたが、第一印象としては、情報量が非常に多すぎると感じる。また、情報の内容もまとまっておらずバラバラに出てくる印象を受けた。分野別に関連性があるものをまとめることはできないか。それから、行事や催し物の情報も非常に多い。これらを一緒に掲載すると情報量が多くなり、肝心な情報を読まなくなってしまうと思う。市民に伝えたい大切な情報と、行事や催し物の情報は別の冊子にすることはできないか。

また、広報の配布時には公民館の通知など様々なものが一緒に送られてきて、配布物の量も多くなる。広報は市の主たる情報伝達的手段なので、市が本当に伝えたい情報、や政策、方針を分かりやすく簡潔に伝える方法を検討したほうがいいのではないか。

○委員

私は広報を読みなれていることもあり、それほど気にならないが、ほとんど読まないという人もかなりいる。配布物の量は確かに多く、また、町会へは市から様々な依頼がされるため、町会役員のなり手がいないということも問題になっているが、簡素化していくというのは難しいのではないか。

○職務代理人

配布物をまとめることは非常に合理的だと思うが、簡略化はやはり難しいと感じる。情報を発信する側はなるべく多く伝えたと思うが、簡略化されると情報発信する機会が減ってしまう。広報も読む人は読んでいるので、発信する側は、知らせたい情報はすべて発信し、受けとる側が、情報を整理して取捨選択していくということも必要ではないか。

○委員

広報は町会に加入していないと配布されない。市役所へ来ればもらえるが、そこまでする人はなかなかいないので、広報が届く人と届かない人とでは情報量の差が大きくなってしまう。

若い世代はwebで情報を入手するが、市のwebにはあまり関心がないと思う。自分から情報を取りに行くのは面倒なので、情報をどんどんと流していく仕組みを考えていくことが大切ではないか。例えば、Jアラートのような形で情報を発信する手段を考えてもいいと思う。うるさいと思われるかもしれないが、そこから受け手が見たい情報を選べばいいのではないか。

○委員

忙しい時は広報を読むのも後回しになってしまうので、音声の活用がいいと感じる。安心ネットでは行方不明者や不審者の情報も送られてくるが、最後まで目は通さないことが多い。しかし、同じ情報が防災無線で流されると、何かをやっていても頭に入ってくるので、ラジオなど音声により定期的に情報を提供することも検討したらどうか。

○委員

FMまつもとの行政情報は非常に便利なので、音声による情報伝達は有効だと思う。インターネットだと高齢者等は使わない人も多いのではないか。広報紙の情報量が多すぎるといった話もあったが、大切な情報は1枚にまとめて町内へ掲示するという方法は検討できないか。

○委員

子どもが小さな頃は広報もよく読んでいたが、今はあまり読んでいない。携帯電話はほとんどの人が持っているので、先ほどの携帯を使った情報伝達の方法は良いのではないか。例えば、子どもを育てているとか高齢者の面倒をみている人が、自分が求める情報を選んで配信されるようなシステムがあればいいと思う。

○委員

確かに、広報はいろいろな情報が混在していて整理されていないと感じる。料理の紹介なども必要なのか疑問を感じる。市が本当に伝えたいことは何なのか、それがきちんと伝わるように整理することが必要ではないか。

○委員

広報も以前は月に2回発行されていたが、見直しをされ月1回の発行となっている。月1回に集約された分、1回当たりの情報量が増えてしまっているのではないか。

広報紙だけでなく、テレビやラジオ、インターネット等あらゆる媒体を活用して、様々な世代に見合った方法で、より多くの人に情報が伝えられるようにしていくことが重要ではないか。

○会長

続いて、組織体制や政策形成についてご意見をいただきたい。

○委員

松本城でボランティアをやっていることもあり、松本城の世界遺産登録や、お城を中心としたまちづくりには非常に関心がある。近年、松本城はとても観光客が増えているが、外国の観光客からは「松本城は確かに素晴らしいが、街にはがっかりしている」という意見をよく聞く。堀の復元や世界遺産の登録を目指しているが、核となるランドデザインがないまま、まちづくりが進められてきたように思う。個々のことがそれぞれ独自に動いていても、それがどのように包括されていくのかということが市民には見えてこない。

将来を見据えた長期的なまちづくりを考える時、市長には任期があるし、市長が交代すれば政策も変わることは当然のことと思うが、それでも変わらない松本市の核となるランドデザインというものが必要だと感じる。

○委員

市長が交代する度に市の雰囲気が変わるということは経験してきている。それは仕方がない面があるが、それでも変わらない市の大筋の方向性というか、ランドデザインはやはり必要だと感じる。この指針の中でも、20年、30年先を見据えた市民総意のまちづくりに向けたランドデザインというものも示していけたらいいと思う。

○会長

将来的には人口が大きく減っていくことが予想される。また、合併して市域が拡大しており、福祉や産業等の面で対応していくことが困難な地域も顕在化してくると思われる。そういったことに対応する体制にしていくには、一本筋を通すものが不可欠かということかと思うが、この点についてはいかがか。

○委員

グランドデザインは確かに必要だと思う。文字だけではなかなかイメージが出来ないので、未来のまちづくりのイメージをデザイン性がある形で提示されれば、市民も分かりやすいし、一緒に取り組んでいけるのではないかな。

○会長

人口減少や高齢化が進展している中で、行政需要が大変増えているということだが、そういったことに対応していくには、組織も含めてどういうことが必要とお考えか。例えば、高齢者のための施策が必要ということであれば、そのための組織を作るとか、職員を増やすとか、予算を付けるということが必要になってくるということだが。どういったことが必要とお考えか。

○委員

個人的には、高齢者よりもこれからの松本市を担っていく子どもたちの方に関心があるので、子どもたちを支援する政策を充実してほしいと考える。

○委員

別の組織で、若い人たちが松本に帰ってきたくなるまちづくりということを検討している。大学進学を機に松本を出ていく人は多いが、働く場がないから戻ってくる人は少ない。松本はいいところだという意識はあっても、働くなればやっぱり都会がいいという若者が多い。

若者が戻ってくるには、企業誘致をして、もっと景気のいいまちにしていかなければならないが、そう簡単には実現できないので、教育の面からアプローチすることが大切だと思う。小中学生や高校生を、イベントだけでなく、ゴミ拾いや花いっぱい活動などまちづくりに参加させていく。そういうことを通じて子どもたちが松本への愛着を持っていけば、戻ってきてくれる若者も増えるのではないかな。

○会長

そのようにしていくには市の体制をどのようにしたらよいとお考えか。

○委員

教育の体制が大切だと思う。今の教員は書類作成などに忙しすぎて、子どもの教育に直接携わる時間が減っている。もっと教員の自由裁量や子どもに携われる時間を増やし、人間的な教育をできる環境を整えることが必要だと思う。

○会長

郷土愛を育てる教育をして、将来子どもたちが戻ってこられるような体制にしてほしいというご意見かと思う。

○委員

市の職員に求めることは、よき仲間、よき先輩、よき指導者であってほしいと思う。困った時に気軽に相談ができる身近な存在であれば、非常に心強いと感じる。

○委員

長野県唯一の空港である、まつもと空港をもっと活用すべきではないか。まつもと空港はジェット機の離発着も可能だし、長野県は高速道路も発達しているので、物流の拠点にできるのではないかと。観光面よりもむしろ物流の拠点として機能を充実していった方がいいと思う。空港周辺が物流拠点となれば、企業も誘致できて、人も呼び込めるのではないかと。

また、物流ということに関しては、国道19号線の渋滞が非常に激しいので、新たなバイパスをつくって、市内に入る車と市外へ抜けていく車を分けるようにできないかと。

○会長

広域的な物流ということに関しては、国や県とともに取り組んでいくことかと思うが、将来を見据えて交通問題も含めた産業政策上の組織が必要ということで整理したい。

○職務代理者

まつもと空港の活用ということに関しては賛成したい。

国道19号線については、何十年もかかってようやくあそこまで来たという状態。1年先、2年先というわけにはいかないが、長い目で期待してもいいのではないかと。

○会長

次の方針、基本方針2の財政基盤のさらなる強化について、ご意見をお願いしたい。

○委員

市の財政を活性化していくには、やはり若い人が増えないといけないと思う。私の周りには若い人たちも、松本には働く場がないという。都会から移り住んでくる人もおり、松本のまちには魅力はあると思うのだが、大学を卒業して戻ってきても就職先がない。若い人たちを増やしていくため、例えば、県外の都市に暮らす松本出身の若者にアンケート等は取れないか。県外に住む若者が松本や長野県をどう見ているかが分かれば、何か対応策も見えてくるのではないかと。

また、高齢化の進展に関して、幼稚園と高齢者の施設を同じ敷地内へ建てた例があり、非常に良い効果があったという。市でもこれから公共施設の見直しが進められるが、高齢者の施設を集約する際、子どもたちと高齢者が同じ敷地内で交流できるような施設ができれば、世代間の交流が生まれていくと思う。

そして、やはり教育にも力を入れてほしいと思う。教育といっても首都圏の中高一貫校等と進学率を競争することはできないので、受験戦争に打ち勝つ教育ではなく、情操教育にもっと力を入れ、幅広い教養を身につけた人材を育てるような教育に力を入れてほしい。自然環境が豊かな中で育てられた若者たちが、松本はいいところだと思って、戻ってきてくれれば、財政基盤の強化にもつながっていくのではないかと。

○会長

財政基盤の強化に関しては、これから博物館や市役所庁舎の建替えなどもあり、大変なお金が必要になっていく。職員は減らせないし、高齢者が増えていけばその施設も必要になるかもしれない。多くのお金が必要になることが差し迫っている中で、具体的にどのようにして財政基盤を整えていくのか、ということが指針として求められている。この点についてはどのようにお考えか。

○委員

松本市は、他市町村に比べれば比較的財政状況は良い状態なので、今のうちに企業を誘致して、10年間は税金を無税にするなど思い切ったことをしたらどうか。本当に優良な企業を1つでも2つでも誘致できれば、雇用も生まれるし、財政面の効果も期待できると思う。

また、提案されているワンコイン運動などもいい方法ではないかと思う。県が森林税を徴収した時もさほど問題にはならなかった。教育や産業に使うなど、必要性をきちんと説明すれば市民も納得してくれるのではないか。

○会長

これからの市政の大きな課題は人手不足で、余っている宝である60歳、70歳代の人材を積極的に活用すべきという意見もいただいているが、これについてはどうか。

○委員

60歳以上で働いていない人も多くいるが、その中には、体も丈夫で非常にいい人材がたくさんいると思う。そういう人たちを有効に活用し、適なお金を支払って活躍してもらった方がいいのではないかと思う。

また、松本市は合併に伴い非常に施設が増えたが、赤字の施設が多く、老朽化も進み、管理に苦慮しているという。例えば、アルプス公園は民間業者が管理しているが、非常によく管理されていると思う。そういうノウハウが民間にあるならば、観光施設等は積極的に民間に任せていったらどうか。それにより余剰となったお金を子どもたちや高齢者の施設の充実にまわしていけばいいのではないか。

また、市民一人当たり千円程度の公共施設お助け税も提案しているが、使い方をしっかりと説明していけば市民にも理解してもらえるのではないか。

○委員

都会の大学を出た若者が戻ってくる方法、人口を増やしていく方法を考えていかないといけないと思う。下条村では人口が増えているというが、市でも何か対策が考えられないか。

また、国保税や市税などの収納率も高めていかないといけないし、公共施設についても合併により非常に広域となり施設数も増えたので、見直しを進めて維持していくものと廃止していくものを整理していくことが必要だと思う。

○委員

六九や西堀通り等の空き店舗を市が買い上げ、飲食店を中心に若い人たちに貸す仕組みをつくったらどうか。将来的に、飲食店街になり、売り上げが増えれば市も税収が得られるのではないかと。また、市役所や博物館も建替えが予定されているようなので、アンテナショップ等を入れて商業的な収入を得ていったらどうか。

また、自分も高校までは松本で育ち、大学進学を機に東京へ行ったが、こちらへ戻ってくるという考えは一切なかった。そのくらい松本は就職や生活をする場としては難しい場所になっていると思う。ハローワークの求人を見ても、月給が20万円を超えるような事務職は皆無で、東京等の都市部に比べて給与水準があまりにも低いと思う。もっとお金を使ってもらおうというか、お金が回る仕組みを考えてほしいと思う。

○委員

自分の周りで同じように子育てをしていて、全国転勤をしている人がいるが、松本は意外と子育てがしやすい場所だという話を聞く。子どもが高校生くらいまでは松本で暮らしてもいいと考えているようなので、そういう人たちを支援する仕組みがあれば、県内の大学へ進学して、そのまま県内へ就職してもらえるのではないかと。1人でも多くの若者をつなぎ留めておくための努力が必要だと思う。

○委員

Mウイングは、登録団体になると無料で使用できて大変ありがたいのだが、市民もそれに甘えるのではなく、適正な使用料を支払うことも必要ではないかと。そういった収入を施設の改修費用などに充てていけばいいと思う。

○委員

若者が帰って来たくなくなるようなまちづくりを考えないといけませんが、自分の子も県外におり、松本へ帰ってくるつもりはないという。今暮らしている所は、歩いて5分以内でほとんどのものが揃うが、松本は魅力がなく、面白くないという。

南松本の駅前も閑散としてしまっているのだから、各駅のどこで降りても、駅前に何か見所となる施設や企画があれば、人も集まり、公共交通機関の活用にもなるのではないかと。

○委員

市が所管する施設の駐車場で駐車料金を取る仕組みを考え、収入を増やしたらどうか。

○委員

松本へ来る観光客は、ここ2、3年でかなり増加しているが、松本のまちへはお金を落としてくれない。市でも協力してお土産や料理の開発などに力を入れているが、結果が出ていない。観光客のアンケートも取っているが、満足度は低い。

先日、久留米市に行ったが、新幹線の駅前に食堂は3軒しかなく、お土産屋もなかった。ジャスコのような大型店が出来て駅前から店がなくなってしまったという。松本も

今から駅前賑わいづくりに力を入れていかないと、10年後には閑散とした駅前になってしまう。先ほど高齢者の雇用について意見も出したが、いくらかでもお金を稼げるようになれば、お金を使うようになるはずなので、市民にお金を持たせ、もっとお金を使用することを考えていかなければいけない。

○委員

ここにいる委員の皆さんからだけでも、いろいろな意見が出され、それぞれが松本への愛着をお持ちだと感じている。そういった市民の意見を取り入れるとともに、民間のノウハウも活用し、市民と行政の協働によるまちづくりに取り組んでいかなければいけないと思う。

○会長

長野県のホームページには、県内各市町村の財政分析が掲載されており、ここ数年の決算状況等も示されているが、松本市の数値は決して悪いものではない。これからどのように行政需要が増えていくのか、特殊な事情もあるかもしれないが、指針の中に「経営」という言葉も加え、経営的な視点を持つことにより財政基盤を強化していこうという方向性については、好意的に受け止められているということでよいと思う。

○職務代理者

前回の合併では、市域も広がり施設数も増加するなど、少なからず財政基盤への影響もあったと思う。今後も市町村合併の話が出てくるかと思うが、広域的な市町村連携といったことも視野に入れ、慎重に検討した方がよいと思う。

○会長

3つめの方針、人材への投資についてお願いしたい。まず、定員管理については、これまでの議論の中でも、職員を減らしていくのではなく、有効活用していく方が大切ではないかという意見が出されているので、再度確認をお願いしたい。

○委員

数値的な目標だけでなく、適正な内容と人的なバランスが大切ではないか。関連性のある部署は集約していくことも必要だと考える。

○委員

市民への対応ということに関しては、人材に頼るべきなので、財政が許す限り定員は減らさない方がよいのではないかと。

また、人口の増減やIT化などの影響で、行政需要の変化も見込まれるので、定員の適正管理も臨機応変に見直した方がよいのではないかと。

○委員

市の職員の異動の間隔が短いという意見も多いので、職種によっては4年や5年、それ以上対応してもよいのではないかと。

○委員

合併によって市域が拡大されているので、テレワークの可能性も検討したらどうか。

地域における将来活躍世代の人材育成ということについては、やはり教育がとても大切だと思う。学力の向上だけではなく、地域への愛着を持たせていくことが重要ではないか。

また、短大に勤務する関係で、他大学の話も聞くが、奨学金を借りたが思ったような就職が出来ず、返済に大変苦労している人もいるという。しっかりとした就職先がないと奨学金の返済も難しくなってしまう。長野県では、将来、県内の病院で働く意欲のある医学生には有利な奨学金の制度もあるというが、市でも人材育成や若者支援の面からも幅広い奨学金の制度を検討できないか。

○委員

職員は減らすのではなく、むしろ若い職員を増やして行ってほしい。また、先ほどの意見のとおり、民間への委託を進めることにより、人も動くし、お金も回るようになり活性化するのではないか。

○委員

残業については、これまでも切り詰めて対応してきていると思うので、それでも増えているということであれば、職員を増やして仕事の量を均等化していくしかないのではないか。また、市への書類等の提出方法について、職員がいなくても受け付けられる仕組みは考えられないか。自分で提出書類を作成できる人も多いと思うので、提出するだけの窓口を設ければ、対応する職員も少なく済むのではないか。

将来活躍世代の人材育成については、人を育てても雇用してくれる場がないと活躍することもできない。そこで、松本固有のことを考えると、ギターやバイオリンなどの楽器製造が盛んだと思うので、楽器製造の専門学校等をつくって、職人を育てていくことを考えたらどうか。松本から人が出て行かないようにするには、松本でしか作れないものの産業育成を進めたほうがいいと思う。

○委員

若者を取り込んでいくためにも、もっと若い人たちの意見を吸い上げる機会を増やしてほしい。そして、若い人たちが考える夢や企画を実現していくために、市も一緒になって関わっていくことが大切ではないか。若い人たちも、自分たちが考えたことが一つでも形になっていけば、松本のまちにより魅力を感じ、ここに留まろうと思ってくれるのではないか。

○委員

これまでの議論の中でも、職員は減らすよりもむしろ増やしていくようにという好意的な意見が出されている。市の職員も、若い人たちに、自分たちも松本のまちづくりに

関わりたいと思ってもらえるような働きをしていかなければいけないと思う。

また、市の職員は2、3年で異動することも多く、ようやく仕事を覚え、慣れてきた時に異動となってしまうので、人材の育成という面でも課題である。

○職務代理者

若い人たちが松本へ戻って来ないとか、働くところがないという意見も多く出されているが、松本は比較的求人も多く、就職率は高いのではないかと。松本には松本の良さがあると思う。都会へ出た若者に一人でも多く帰ってきてもらうため、松本にはこんないいところがあるんだということを、町会や公民館などの団体、また、我々市民がしっかりとアピールしていかなければいけないと思う。

○委員

市ではコンパクトシティや交通網の整備、教育などいろいろな課題を抱えており、様々なプロジェクトが動いているので、これらを支えるしっかりとした骨子が必要ではないか。市民の要望にすべて応えていくわけにはいかないのと、松本の未来のあるべき姿を見据えた、これだけは譲れないという、まちづくりの一本の線を通してもらいたいと思う。

○会長

事務局においても、人口動態や産業動態を踏まえた提案をしており、将来的に100年もたてば人口が半減するということは認識されていると思う。そういった課題をどのように受け止めてまちづくりを考えていくのか、そのために私たちの意見も反映されていけばいいと思う。

○委員

指針には市民にとって都合の悪いことも記載してほしい。市民の負担が増えるとか、施設も減らしていかなければいけないという、市民にも痛みが伴うということも知ってもらいたい。それでも取り組んでいかなければならないということをお納得してもらえば、市民も受け入れてくれると思う。

○会長

それでは、本日までの議論を踏まえて、事務局の方で取りまとめてもらい、次回の会議に提出していただくということをお願いしたい。

閉会（行政管理課長）